

# 地域経済的課題を踏まえた

## 外国人留学生のキャリア支援の意義

### —日本人学生の国際化対応力の涵養に資する留学生受入れのために—

関西学院大学国際学部准教授 志甫 啓

SHIHO Kei

(構成)

1. はじめに—問題の所在—
  2. 世界的な外国人留学生獲得競争と卒業・修了後の就職機会
  3. 外国人留学生の受入れに期待されるべきこと
  4. 我が国で学ぶ留学生の日本での就職の動向
  5. 留学生が学ぶ地域と国内就職先の関係
  6. 就職に際しての留学生の「地元」志向の規定要因—九州を例として—
  7. 結語
- 参考文献

#### 1. はじめに—問題の所在—

我が国における大学の国際化は、主に外国人留学生の受入れを増加させることで進んできた。その中で、2009年8月以降の民主党政権下では、留学生の受入れよりも、日本人学生の海外留学の促進や外国語能力の強化に重点を置く施策が打ち出された<sup>1</sup>。

受入れに偏重していた留学生政策が、送出しをも重視する形に転換したことは、日本人学生の海外留学の減少や内向き姿勢の強まりといった現況を踏まえれば、時宜にかなっている。本来、外国人留学生の受入れと日本人学生の送出しは、留学生政策の両輪として等しく重視されれば、大きな相乗効果が期待できるはずである。しかし、実際には受入れと送出しは別個の施策として認識される傾向にあり、学生の受入れ・送出しの主体である大学においてさえ、二つを融合して戦略を練る視点が希薄である。

現在の留学生受入れ政策は、2008年7月に文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省の6省によって発表された『「留学生30万人計画」骨子』に基づいて進められているが、そこには留学生の卒業・修了後の社会の受入れ促進に向けた取組みが、施策の一つとして明記されている。30万人計画が、我が国の高等教育機関が戦略的に優秀な留学生を獲得し、これを日本企業のグローバル戦略と融合させることを理念の根幹としているからにはほかならない。1983年に策定され、20年を経て達成された「留学生受入れ10万人計画」の時代と異なり、留学生の獲得競争が先進国だけでなくアジア諸国にも広がっている今日、日本留学の魅力を高める一つの方法として、日本で学生生活を送った後、日本で就労する機会に広く与えられるという形で日本留学の期待収益を大きくすることには意味がある。同時に、経済のグローバル化が進展する下で、日本企業が高い能力・意欲を有する留学生を採用し、有効に活用することは、少子高齢化・人口減少に直面する我が国・地域において喫緊の課題でもある。

他方、日本人学生の海外への送出しは、2010年6月に閣議決定された『新成長戦略』で謳わ

れた「日本人学生等30万人の海外交流」に基づく<sup>2</sup>。この方針は2011年1月に閣議決定された『新成長戦略実現2011』でも取り上げられ、同年6月に発表された「グローバル人材育成推進会議（中間まとめ）」を踏まえ、2012年度からグローバル人材育成推進事業が動き出した。

30万人計画に沿う形で実施されている2009年度開始の国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業：グローバル30、採択校13大学）と2012年度に始まったグローバル人材育成推進事業（採択校は全学推進型が11大学、特色型（学部単位）が31大学）は、それぞれ、大学の国際化を強力に推進する競争的な大型補助金である。受入れ中心の前者にも「留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材の養成を図る」形で日本人学生の育成が理念的に組み込まれており、送出し中心の後者にも、外国人留学生の受入れについての目標設定が含まれている点は強調しておく必要がある。しかし、実際には、前者は英語による学位取得コースの新設・拡充を中心とした受入れ施策であり、後者は日本人学生の海外派遣及び語学力の向上に特化した施策であると理解されている面が多分にある。

受入れ重視から送出し重視へのシフトには、独自色を打ち出したかった民主党の思惑や、リーマン・ショックに端を発した不景気による世論の内向き志向も関係していよう。外国人の（受入れの）ためではなく日本人の（派遣の）ためにお金を使うべきだ、との考え方が広がり、折悪く大学生の就職難が社会問題化する中、メディアによって一部の大企業による積極的なグローバル採用戦略（外国人留学生採用を含む）が報じられた。

後に詳しく見ていくが、外国人留学生も世界同時不況後の新卒採用縮小の影響を日本人学生同様に色濃く受けたことは指摘しておきたい。もっとも、景気が悪化する中で留学生や彼らの就職に対する風当たりが強くなる傾向は日本に限らない。OECD（2012）は、これまで留学生の卒業・修了後の就職を積極的に後押ししていた先進諸国において、一部で、留学ビザから労働ビザへの切替え審査の厳格化や、留学生として入国しながら学業に専念していないと思われる者の取り締まりの強化が見られることを紹介している。

本稿では、今後も引き続き留学生の受入れが我が国にとって不可欠であり、それが時代背景に即した日本人学生の育成や地域経済の活力の維持・向上にも重要であることを主張したい。そして、外国人留学生の日本での就職を支援することが、優秀な留学生の新たな受入れに直結することを踏まえ、留学生のキャリア支援の意義を改めて確認する。

さらに、地域的な課題を念頭に置いて議論を行いたい。周知の通り、都市部を除く我が国の各地域は、人口流出や少子高齢化の進行をはじめとする様々な困難に直面している。そのような中、もちろん偏りはあるものの、留学生は全国に散らばっており、各地の高等教育機関で学んでいるという現実がある。縁あって各地域で学ぶ留学生を、地域の社会経済及び大学が有効に活用できているか否かは、今後、益々問われていくことになるとと思われる。

次節以下の構成は次のとおりである。

第2節では、外国人留学生の獲得競争が世界規模で進む中、卒業・修了後の留学先での就職機会がどのような効果を持つか検討する。また、留学生受入れに影響を及ぼしてきたマクロ経済的な要因を踏まえ、我が国が留学先としての魅力を高める努力が必要なことを論じる。第3節では、留学生の受入れにあたって期待できることを整理しておく。留学生の受入れが日本人学生にとって、そして日本の地域にとって重要であるとの認識が大学内で共有されない限り、留学生に対して効果的なキャリア支援を大学が提供することは難しいからである。

その上で、第4節からは留学生の日本での就職に関する現状分析を進める。第4節では、我が国で学ぶ外国人留学生と彼らの日本での就職の動向について、データを概観する。第5節で

は、留学生の学ぶ場と就職先企業の所在地の関係を確認しておく。次いで第6節では、地域の一例として九州に注目し、個票データを用い、九州で学ぶ留学生の九州での就職意欲を規定する要因を分析する。第7節では、本研究によって示される政策的含意をまとめたい。

## 2. 世界的な外国人留学生獲得競争と卒業・修了後の就職機会

いわゆる高度人材と呼ばれる専門的・技術的分野の外国人労働者の獲得は、特に先進国では重要な政策目標となっている。留学生の受入れは、自国で提供される教育サービスを外国人に購入してもらうというサービス貿易としての位置付けを有するにとどまらず、将来の高度人材を囲い込む意図とともに推し進められている。事実、留学生が卒業・修了後も引き続き留学先に滞在し、仕事に就けるよう、「留学」ビザからの在留資格の変更を認めるなどの規制緩和が広く先進国で行われてきた (Tremblay 2001、OECD 2007)。留学生の受入れは、まず学生として受け入れ、次いで高度人材としての活躍を期待するという「two-step migration」の性格を帯びている。OECD (2008) では、卒業・修了した外国人留学生の留学先残留率 (stay-rate) に関心をもった国際比較分析が行われた。

留学生の留学先での就職が留学生受入れ国にもたらすメリットは、高度人材の獲得だけではない。留学生の存在は大学に国際的な環境をもたらし、日本人学生や教職員にも恩恵を及ぼすはずである。それでは、外国人留学生に留学先として特定の大学、もしくは日本を選んでもらうにはどうすれば良いのか。

宮崎 (2012) は留学という進学行動を経済学的に捉え、留学生受入れ・送出しの要因を整理している。教育投資として留学を実行に移す、あるいは留学先を決定する際、その投資に対してどれだけの収益を得られると見込むかは重要な要素である<sup>3</sup>。他の条件を同一とすれば、期待収益がもっとも高くなる大学・国への留学が、合理的な選択となる。実際に就職するか否かを問わず、「留学先での就職機会」という選択肢が存在することは、留学することの期待収益を高める役割を果たす<sup>4</sup>。

また、坪井 (2012) によれば、日本語を専攻する中国の大学生の間で、アメリカ・イギリス・オーストラリア・韓国への留学と比較し、日本への留学の魅力として「雇用の展望」が最高評価されている。我が国を留学先として検討するにあたって、「留学先 (日本) での就職機会」は既に優位な要素となっているのである。

過去には、日本留学の需要は日本経済と密接な関係にあった。この分野の研究蓄積は決して多くはないが、計量的な分析に基づく次の二点を紹介しておきたい。木原 (1999) は 1978 年から 1997 年のデータを用い、その期間の私費留学生の受入れは我が国の実質 GDP をはじめとする経済状態を表す指標との関連性が強く、1990 年代半ばの受入れ数の低迷は日本の景気悪化が主因となっている可能性を指摘する。井口・曙光 (2003) は 1978 年第 2 四半期から 2001 年第 1 四半期までの中国から日本への留学生の移動を分析し、中国の一人当たり GDP の成長、人民元に対して日本円が強くなること、帰国留学生数の増加が正の影響を持ち、他方で「一人っ子政策」は負の影響を持つことを明らかにしている。円高傾向は日本留学のコストを高めるものであるにもかかわらず正の影響を持つことについては、これが日本留学の期待収益を高めるものと解釈できる。円高を日本経済のファンダメンタルズの強さと見る、日本企業の海外進出が増えることで日系企業に就職できる可能性が高まる、日本で就職した場合に得られる賃金が人民元ベースでは上昇する、などの期待が持たれた、といえよう。

このように、日本留学の魅力と日本の経済は切り離せない。無論、経済的要因が全てではな

いが、世界経済における日本経済の地盤沈下が進行する中、待っていても留学先として日本を選んでもらえる時代にはないことを自覚する必要はある。留学生の日本での就職機会を広げることが、日本留学の魅力を高める一つの方策となることが広く認識されなければならない。残念ながら、我が国では留学生の受入れを昔ながらの「援助としての教育」(OECD 2008)と見る次元から脱しきれていないのではないのか。学業を修めた外国人留学生は母国に帰るものだという旧来型の思考に囚われている教員が、大学には少なくない。卒業・修了後に留学生が就職できるような制度を整えるのは国の仕事であるが、積極的に彼らのキャリアを支援する体制を大学が敷き、優秀な留学生を惹きつけ、日本人学生の国際化対応力の涵養や地域の社会経済の国際化に繋げていく構想が必要である。

### 3. 外国人留学生の受入れに期待されるべきこと

日本の高等教育機関に在籍する留学生数は、2010年・2011年とそれぞれ14万人前後となっているが、彼らは我が国の高等教育機関において、依然少数派である。少数派である彼らの受入れ、さらにはキャリア支援に対して国や自治体、大学が予算を割くことについては、異議が唱えられても不思議ではない。そのような異議に立ち向かうためにも、我々はどのような期待をもって外国人留学生の受入れを進めるべきなのかが整理されておく必要があるだろう。

前節でも言及したが、留学生の受入れには、高度人材の卵を受け入れているという側面がある。表1は、我が国の外国人労働者(特別永住者を除く)の推計値をまとめたものである。ここで押さえておくべき点は、我が国で働く外国人労働者の大半は就労目的の在留資格保持者として受け入れられた者ではないという事実である。2011年には、「技能実習1号」の在留資格保持者(かつての外国人研修生)を除き、我が国で働く外国人は約84万人と推計される。その内、就労目的の在留資格保持者は20万人程度に過ぎず、そこから外国人ならではの技能を有する者を除くと、いわゆる高度人材と目される外国人労働者数は直近で16万人程度にとどまる。このカテゴリーに、2007年・2008年のピーク時には、年に1万人を超える規模で卒業・修了した外国人留学生が流入していたことの貢献とインパクトは極めて大きかった。

表1. 外国人労働者数(特別永住者を除く)の推移(推計)

	2000	2005	2007	2008	2009	2010	2011	
就労目的の 在留資格保持者	154,748	180,465	193,785	211,535	212,896	<u>207,227</u>	<u>200,271</u>	
内、高度人材	89,552	128,977	156,791	172,600	172,900	167,838	162,255	
内、外国人ならではの 技能を有する者	65,196	51,488	36,994	38,894	39,996	39,429	38,016	
技能実習生など 特定活動	29,749	87,324	104,488	121,863	130,636	<u>100,008</u>	<u>103,567</u>	
留学生・就学生の 資格外活動	59,435	96,959	104,671	99,485	106,588	111,480	104,340	
日系人労働者	220,844	239,259	239,409	229,569	202,101	178,031	163,795	
不法 就労者	不法 残留者	232,121	207,299	149,785	113,072	91,778	78,488	67,055
	資格外 活動者	—	—	—	—	—	—	—
一般永住者	39,154	113,899	143,184	160,212	173,696	183,990	194,849	
合計	750,000 + $\alpha$	920,000 + $\alpha$	930,000 + $\alpha$	930,000 + $\alpha$	920,000 + $\alpha$	<u>860,000 + <math>\alpha</math></u>	<u>840,000 + <math>\alpha</math></u>	
外国人登録者総数	1,686,444	2,048,919	2,159,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,504	

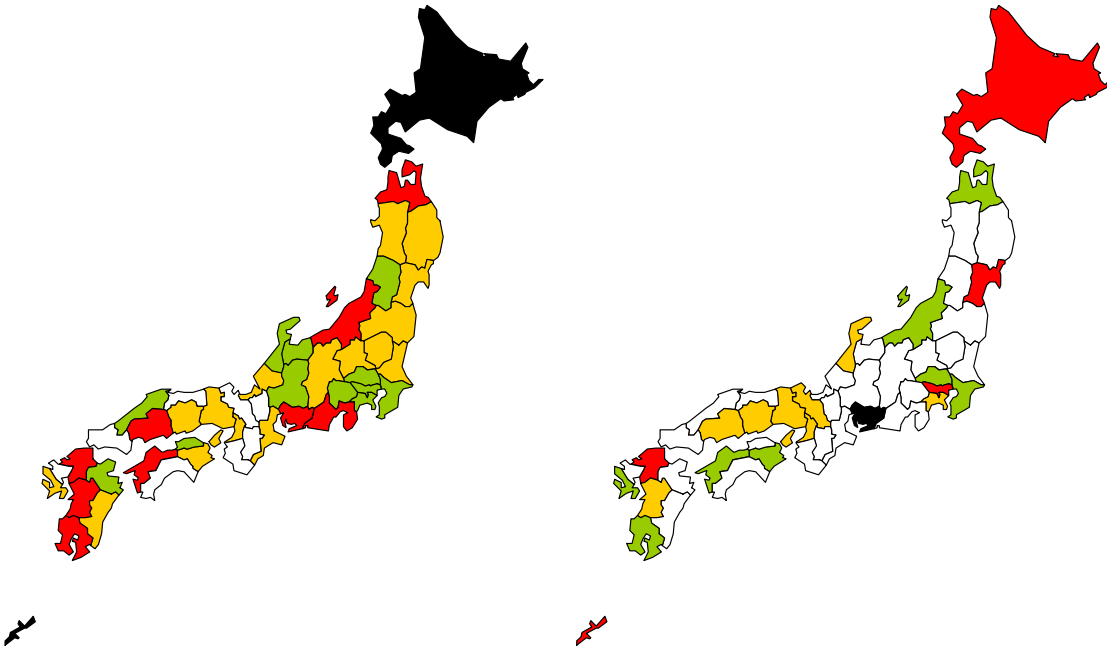
出典：井口(2012) p. 90. 参考表から一部編集して抜粋。2011年についてはIguchi(2012)を用いてアップデートした。

注：2010年7月から、実務研修中の外国人研修生は労働関連法令が適用され労働者として扱われており、研修生・技能実習生には「技能実習1号・2号」の在留資格が交付されるようになったが、ここでは旧法のままで計上した外国人労働者数を示した(下線部)。なお、オリジナルの表(井口2012)には新法を反映した推計値も記載されている。



次に、日本人学生の育成や地域の社会経済に対する貢献及びその可能性についてである。図1は各地域の大学における地元出身者占有率（各県の大学生に占める同一県からの進学者の割合）と地元大学進学率（各県の大学進学者のどれだけが同一県で進学したかという割合）をマッピングしたものである。

図1. 大学の地元出身者占有率（左）と地元大学進学率（右）（2012年4月入学者）



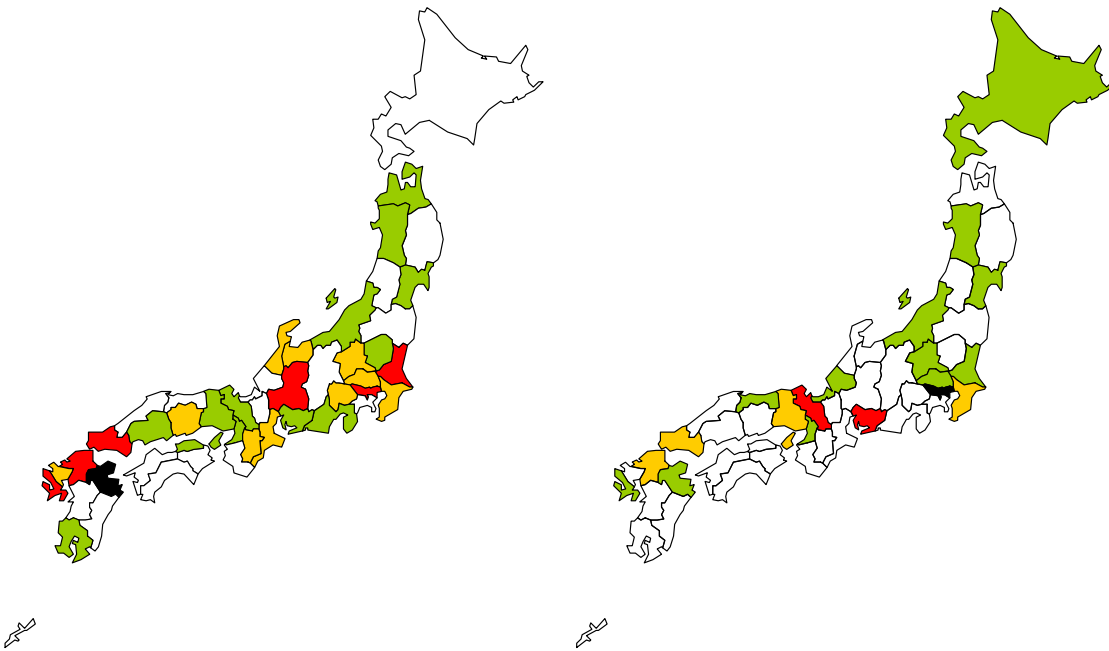
出所：旺文社教育情報センター『平成24年度 都道府県別 大学・短大進学状況』を用いて作成。数値データについては付表Aを参照のこと。

注：30%未満～白、30%以上40%未満～緑、40%以上55%未満～黄、55%以上70%未満～赤、70%以上～黒。

経済情勢の悪化や少子化などの影響を受けて若者の地元志向が高まると、地域によっては大学における学生の出身地の多様性がさらに失われる可能性がある。このような中で、各地の大学が国際化対応力を身に付けられる教育環境を用意しておくことの重要性は高まっており、そこで外国人留学生が果たしうる役割は決して小さくない。これまでに、留学生の受入れが日本人学生の育成に繋がるとの認識がなかなか持たれなかったのは、留学生の受入れ自体に問題があるのではなく、受け入れた後の教育的な環境の未整備が原因である（志甫 2012）。環境を効果的に整備するためには、教職員の間でコンセンサスを得て、皆が留学生受入れの当事者意識を持つことが不可欠である。

図2では、留学生数が過去最高を記録した2010年の各地域の留学生比率と、大学の国際化に係る大型補助金を得ている大学数をマッピングした。

図2. 留学生比率(2010年・左)とグローバル30及びグローバル人材育成推進事業採択校数(右)



出所：留学生比率（全学生数に対する留学生の割合）は、市来（2011）p. 10. 図表 13. 数値データについては付表 A を参照のこと。

注：（留学生比率・左）2.5%未満～白、2.5%以上 4%未満～緑、4%以上 5%未満～黄、5%以上 10%未満～赤、10%以上～黒。  
（採択校数・右）0校～白、1校～緑、2校～黄色、3校または4校～赤、20校～黒。なお、グローバル30とグローバル人材育成推進事業の双方に採択されている大学については、ダブルカウントをしていない。

外国人留学生は全国に万遍なく分布しているわけではないが、それでも、留学生比率のもっとも低い宮崎県でも1%を上回っている。強調しておきたいのは、地域の社会経済に対する大学の役割である。教育が施された人材の輩出が一義的に大事であることは論を俟たないが、同時に、大学には地域を啓発し、地域の発展に貢献する使命がある。そこでは、留学生は大切な資源となる。地域の発展に資する地域との協働型の教育プログラムを開発するなど、地域と留学生の双方にメリットのある留学生受入れを実現することが望まれる<sup>5</sup>。

では、国際化に係る大型補助金を得ている大学がない地域、もしくは補助金を得ていない大学では、国際化対応力を備えた若者の輩出が不要なのだろうか。国際化対応力は、外国言語能力の高さだけで決まるものではない。むしろ、使用言語を問わず、異なる文化背景を持った人との共同作業経験の方が重要かもしれない。経済のグローバル化や若年人口の急激な縮小を背景として、地域の社会経済を支える中小企業でも、国際化を進めることの潜在的な必要性は高まっている。問題は、それらの企業において、国際化を進めることや留学生を採用することへの躊躇がみられたり、そもそも、その必要性にさえ気付いていなかったりするケースが多いことである。そのような地域で、日本人・留学生を問わず有為な人材を輩出し続けるためには、よく考えられた形での留学生の受入れが欠かせないのではないだろうか。

留学生本人、日本人学生、地域に恩恵が及ぶような留学生の受入れが実現すれば、留学生受入れの意義、さらにはそれに繋がる留学生のキャリア支援の意義が、社会的に広く共有されることになるだろう。

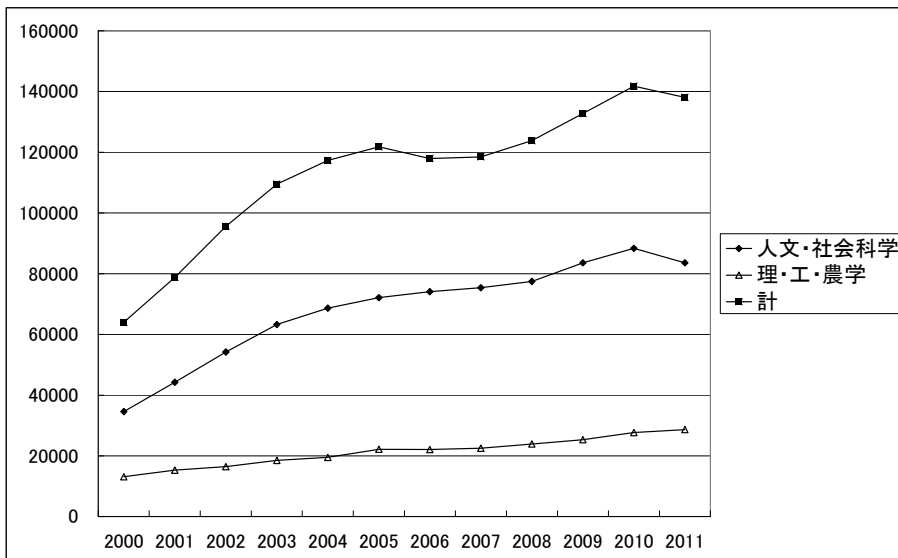
#### 4. 我が国で学ぶ留学生の日本での就職の動向

ここからは、留学生の日本での就職に関する現状分析を進めたい。まず、我が国で学ぶ外国人留学生数と、彼らの日本での就職件数の推移について、2000年以降のデータを確認していこう。

「留学生受入れ10万人計画」が2003年に達成された後、留学生数は2005年をピークとして一旦漸減する。その後は「留学生30万人計画」の下で再び増加に転じ、直近のピークは2010年の14万人超となった。2011年は世界同時不況や東日本大震災の影響を受けてやや減少するが（前年比-2.6%）、それでも2009年の水準を上回る規模にある。

留学生の専攻分野を見ると、この期間の留学生数の増減が主に人文・社会科学分野での受入れに規定されていることが分かる（図3）。2006年以降、人文・社会科学系の学生は全体の6割以上を占めている。他方、理・工・農学系の割合は2001年以降2割を下回る状況にあったが、人数は増加基調にある。2011年においても増加し、遂に全体に占める割合が再び2割を超えた。

図3. 2000年以降の外国人留学生数の推移：留学生の専攻分野

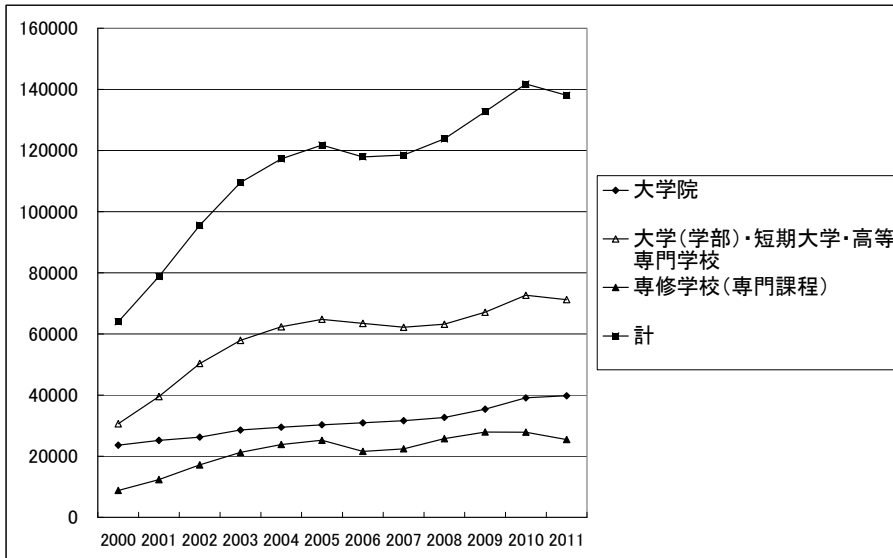


出所：日本学生支援機構『外国人留学生在籍状況調査結果』及び文部科学省『留学生受入れの概況』を用いて作成。

注：専攻分野の内、家政、教育、保健、芸術、その他の分野については記載を省略した（計には含まれる）。

教育課程別では、大学（学部）・短期大学・高等専門学校による受入れが主流ではあるものの、大学院への留学が堅調に増加している（図4）。特に2009年及び2010年にはそれぞれ前年比8.4%、10.4%の高い伸びが見られた。留学生総数が減少する2011年においても、増加を続けている（前年比1.7%）。

図4. 2000年以降の外国人留学生数の推移：留学生の所属教育課程



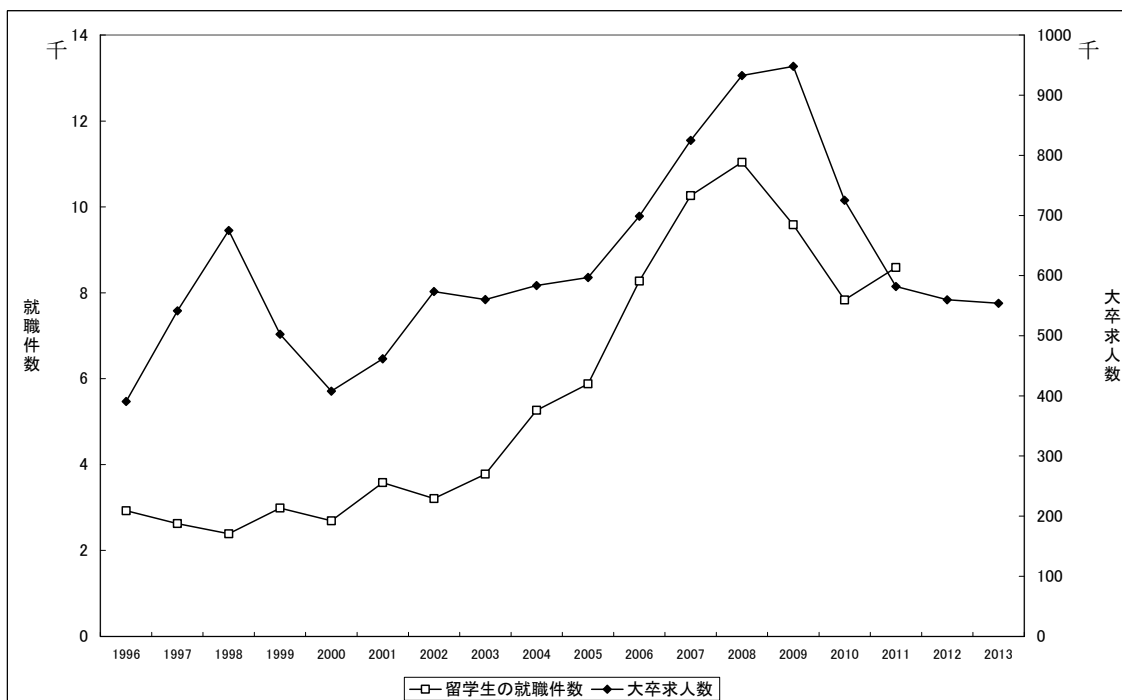
出所：図3に同じ。

注：所属教育課程の内、準備教育課程については記載を省略した（計には含まれる）。

このことは、グローバル30採択校が主に大学院課程で留学生受入れを拡大し、特に自然科学分野での受入れが好調であることを反映した結果であると考えられる。もちろん、留学生の出身国における学部教育環境の充実も考慮すべき事情である。

次に、留学生の日本での就職状況を見ておこう。図5は、留学生の日本での就職件数とリクルートワークス研究所の「ワークス大卒求人倍率調査」による大卒求人数をまとめたものである。

図5. 外国人留学生の就職件数と大卒求人数



出所：留学生の就職件数（在留資格の変更許可件数）は法務省入国管理局統計「留学生等の日本企業等への就職状況」、大卒求人数はリクルートワークス研究所『大卒求人倍率調査』を用いて作成。



留学生の我が国での就職件数は特に2006年頃から急激に伸び、2007年には1万件を突破した。ピークの2008年には1万1千人の留学生が就職等の目的で在留資格の変更を行っている。これには、当時の好景気を背景とした大学新卒者に対する旺盛な労働需要の下、企業が日本人新卒者だけでは予定採用者数を充足できなかった、ということが影響していると思われる。さらに、企業による国際展開の加速が海外派遣可能な日本人従業員の不足を顕在化させ、留学生に対する期待が高まった面もある。また、政府による外国人留学生の就職に係る支援策や広報活動の展開が、留学生の日本での就職を後押しした。

しかし、2008年秋のいわゆるリーマン・ショックに端を発する世界同時不況の影響を受け、留学生の就職件数は2008年をピークに、2009年には約13%減少した。2010年にはさらなる減少が見られ（前年比-18%）、その規模は2006年の数値を下回るところまで縮小した。メディア等では、日本の大企業が留学生を含む外国人採用に本腰を入れ始めたことと大々的に報じられたが、そのような企業は一握りであり、実態は全ての従業員規模で、留学生採用が減少に転じたことは記憶されるべきである（表2）。

表2. 外国人留学生の就職先企業の従業員規模

	従業員規模	1-49	50-99	100-299	300-999	1000-1999	2000+	その他・不詳	合計
2001	就職件数	1,628	351	398	298	135	246	525	3,581
	%	53.3	11.5	13.0	9.8	4.4	8.0	—	100
2005	就職件数	2,382	607	813	571	215	628	662	5,878
	%	45.7	11.6	15.6	10.9	4.1	12.0	—	100
2006	就職件数	3,479	801	1,065	841	355	879	852	8,272
	%	46.9	10.8	14.4	11.3	4.8	11.8	—	100
2007	就職件数	4,153	990	1,571	1,042	458	1,085	963	10,262
	%	44.7	10.6	16.9	11.2	4.9	11.7	—	100
2008	就職件数	4,555	1,004	1,464	1,183	457	1,304	1,073	11,040
	%	45.7	10.1	14.7	11.9	4.6	13.1	—	100
2009	就職件数	4,058	777	1,058	988	375	1,275	1,053	9,584
	%	47.6	9.1	12.4	11.6	4.4	14.9	—	100
2010	就職件数	3,963	573	763	587	236	857	852	7,831
	%	56.8	8.2	10.9	8.4	3.4	12.3	—	100
2011	就職件数	4,078	707	923	776	370	1,011	721	8,586
	%	51.8	9.0	11.7	9.9	4.7	12.9	—	100

出所：法務省入国管理局統計「留学生等の日本企業等への就職状況」を用いて作成。

注：下段%は、その他・不詳を除いて算出した構成比。

このように、2006年から2010年までの留学生の就職件数は、大卒者に対する労働需要と軌を一にする形で推移している。しかし、2011年の数値はやや持ち直し、これまでとは傾向が異なっている。OECD（2011）が指摘するように、仮に卒業・修了した留学生の全数が留学先国の労働市場に流入しても、その規模が、労働市場全体に影響を及ぼすような国はない。それにもかかわらず、日本人学生の就職難が社会問題化する中、留学生本人、留学生を採用する大企業、留学生へのキャリア支援を実施する大学や政府への世論の風当たりが強くなる可能性は否定できず、この点には留意が必要である。表2が示すように、従業員規模2000人以上の企業への留学生の就職は、2011年においても、2007年の水準を下回っているのが実状である。

いま一つ指摘しておきたいのは、留学生の就職先企業の大半が従業員規模50人未満の企業である一方、就職活動を行う留学生の間で大企業志向の高まりが生じている可能性である。留学生の目を我が国の中小企業に向けたようなキャリア支援ができれば、ミスマッチを縮小し、留学生の日本での就職件数を増加させることが可能である。経済のグローバル化や若年人口の急激な縮小を背景として、小規模な企業でも留学生を採用することで企業活力を高める必要性が高まっている。特に地域に着目するならば、地域経済を支える企業の多くが中小企業であること

を踏まえなければならない。

ただし、日本に留学しても日本での就職先が中小企業に限定されると捉えられると、日本留学の期待収益は下がりかねない点に注意が必要である。その意味で、来日後に、キャリア支援の一環として、国際比較的に見て技術力等に秀でた中小企業の集積が我が国産業の力の源泉であることに気付かせる授業を提供することや、一旦は日本で就職しても将来の出身国への帰国を希望する留学生が多いことから、若手であっても任される仕事の範囲が広く、雇用管理面でも小回りが利き留学生をある種のプロフェッショナル人材として処遇できる中小企業への就職が将来のキャリア設計に有利に働きうることなどを教えることが大事になってくるだろう。

最後に、日本で就職した留学生の最終学歴を見ておく（表3）。2001年以降、就職件数が1万件を超えていた時期（2007年・2008年）にかけて、学部卒の者の割合が高まってきた。2000年代前半まで、日本で就職する留学生の多数派は大学院生であったが、2005年以降に学部生が多数派となり、現在に至っている。もっとも、直近では、2011年に修士課程を修めて就職した留学生数が2009年の数値を上回っている点が注目に値する。

表3. 就職した外国人留学生の最終学歴

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
大学生	1266	1207	1454	2131	2672	4007	4937	5300	4396	3313	3701
	<i>35.4</i>	<i>37.6</i>	<i>38.5</i>	<i>40.5</i>	<i>45.5</i>	<i>48.4</i>	<i>48.1</i>	<i>48.0</i>	<i>45.9</i>	<i>42.3</i>	<i>43.1</i>
大学院生	1067	1090	1145	1566	1625	2101	2468	2685	2148	2051	2387
修士	<i>29.8</i>	<i>34.0</i>	<i>30.3</i>	<i>29.7</i>	<i>27.6</i>	<i>25.4</i>	<i>24.0</i>	<i>24.3</i>	<i>22.4</i>	<i>26.2</i>	<i>27.8</i>
大学院生	481	509	551	677	632	636	708	720	666	683	583
博士	<i>13.4</i>	<i>15.9</i>	<i>14.6</i>	<i>12.9</i>	<i>10.8</i>	<i>7.7</i>	<i>6.9</i>	<i>6.5</i>	<i>6.9</i>	<i>8.7</i>	<i>6.8</i>
短期	136	108	157	229	226	259	327	264	267	215	239
大学生	<i>3.8</i>	<i>3.4</i>	<i>4.2</i>	<i>4.4</i>	<i>3.8</i>	<i>3.1</i>	<i>3.2</i>	<i>2.4</i>	<i>2.8</i>	<i>2.7</i>	<i>2.8</i>
専修	516	260	450	653	688	1133	1658	1821	1768	1391	1515
学校生	<i>14.4</i>	<i>8.1</i>	<i>11.9</i>	<i>12.4</i>	<i>11.7</i>	<i>13.7</i>	<i>16.2</i>	<i>16.5</i>	<i>18.4</i>	<i>17.8</i>	<i>17.6</i>
その他	115	35	21	8	35	136	164	250	339	178	161
	<i>3.2</i>	<i>1.1</i>	<i>0.6</i>	<i>0.2</i>	<i>0.6</i>	<i>1.6</i>	<i>1.6</i>	<i>2.3</i>	<i>3.5</i>	<i>2.3</i>	<i>1.9</i>
合計	3581	3209	3778	5264	5878	8272	10262	11040	9584	7831	8586
	<i>100</i>	<i>100</i>	<i>100</i>	<i>100</i>	<i>100</i>	<i>100</i>	<i>100</i>	<i>100</i>	<i>100</i>	<i>100</i>	<i>100</i>

出所：表2に同じ。

注：下段イタリック体は構成比（％）。

卒業・修了後の外国人留学生を日本の力として取り込むためには、専攻分野や在籍課程を念頭に置いておく必要がある。さらに踏み込めば、どの専攻や課程に留学生を受け入れるべきなのかが、国レベル・大学レベルで一層検討されるべきである。

文系分野で修士課程のみを修める留学生が増えても、1年生の間に就職活動が始まる現状では、多くの日本企業が期待するような外国人人材の供給の増加には繋がらない。また、我が国では文系分野で博士課程に進学した学生の一般企業への就職がスムーズに進んでいない現実もある。このような環境を鑑みれば、学士課程への留学生受入れの重要性は改めて認識される必要があるだろう。学部生であれば、日本語や日本の文化・慣習を教授し、日本社会で活躍する人材へと育成する時間も、就職活動の開始までに十分にとることができるのである。学士課程への留学生の受入れ促進は、昨今、産業界が大学に求めている教育改革にも寄与すると考えられる。

## 5. 留学生が学ぶ地域と国内就職先の関係

本節からは、地域に着目した分析に軸足を移す。冒頭で述べたように、留学生は日本各地で学んでいるわけだが、留学生が日本で就職するケースでは、彼らが学ぶ地域と国内の就職先に

はどのような関係があるのだろうか。残念ながら、就職を機に住居を移す留学生の実態を捉えた統計は存在しないため、ここでは各都道府県における高等教育機関に在籍する留学生数と就職件数（就職先企業等の所在地別許可人員<sup>6</sup>）を用いて、近接したい。

表4は、各都道府県における留学生数と就職件数の相関関係をまとめたものである。参考として、都道府県を六つの地域ブロックに区分した場合の相関係数も記載した。

表4. 外国人留学生数と就職件数の相関関係

		2001	2005	2007	2008	2009	2010	2011
47 都 道 府 県	相関係数 Pearson	0.985	0.984	0.984	0.983	0.981	0.981	0.977
	相関係数 (順位) Spearman	0.773	0.853	0.903	0.882	0.930	0.920	0.908
6 ( 参 考 ) ブ ロ ッ ク	相関係数 Pearson	0.996	0.991	0.990	0.991	0.991	0.991	0.987
	相関係数 (順位) Spearman	0.943	1.000	1.000	0.943	0.943	0.886	0.886

サンプル数：上段は47（都道府県）。下段は6（地域ブロック）。

係数は全て1%水準で有意（片側検定）。

出所：日本学生支援機構『外国人留学生在籍状況調査結果』、文部科学省『留学生受入れの概況』及び法務省入国管理局統計「留学生等の日本企業等への就職状況」を用いて算出。

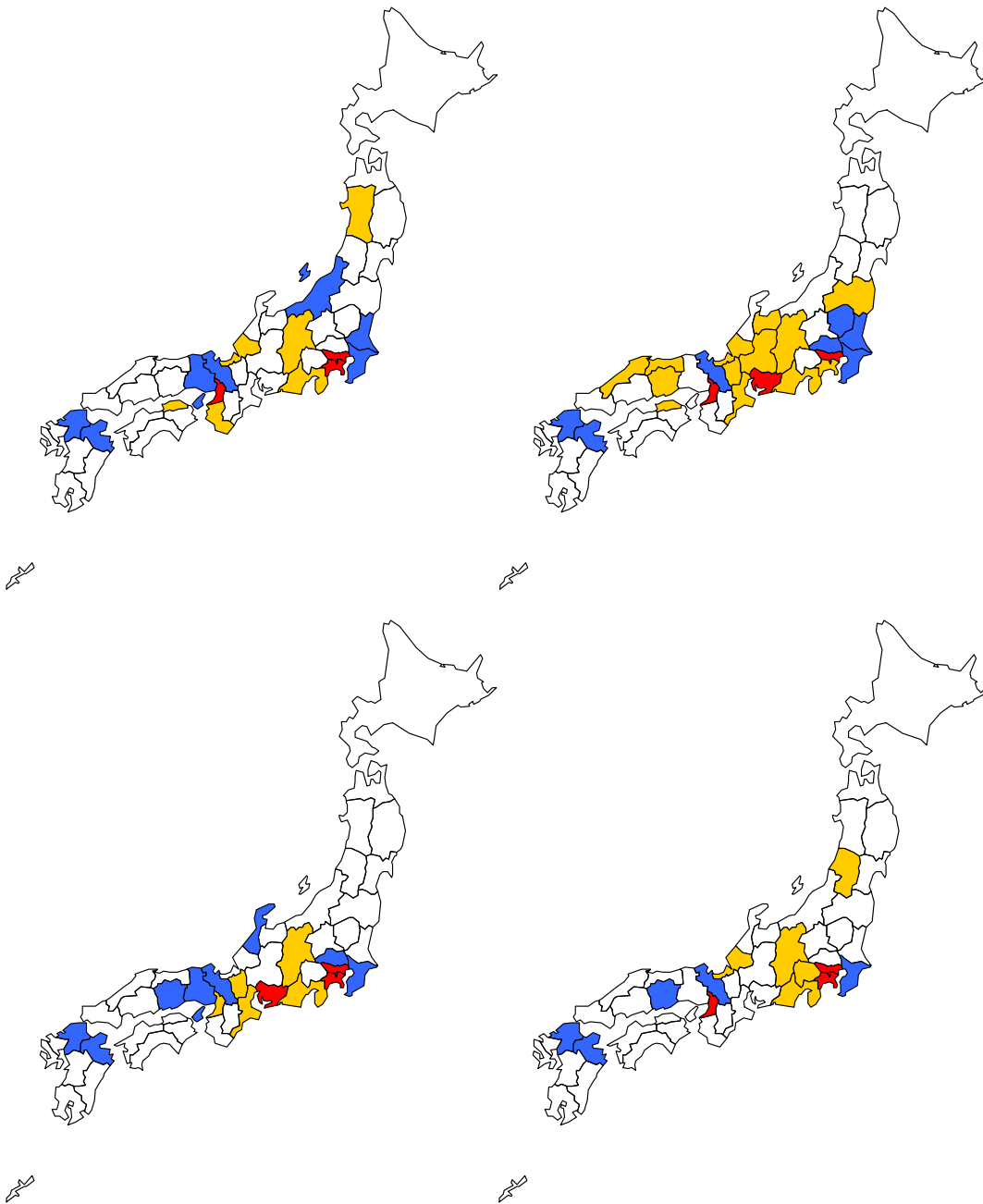
注：地域ブロックは次のとおり6区分とした。①北海道・東北（北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）、②関東（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨）、③中部・北陸（新潟・富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重）、④関西（滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山）、⑤中国・四国（鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知）、⑥九州・沖縄（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄）。

2000年代を通じ、都道府県レベルでも地域単位でも、相関係数・順位相関係数ともに極めて高い正の相関が示される。これは、「人材を養成している地域に人材が集まる傾向」を如実に物語っている。

しかし、現実には、外国人留学生を受け入れているものの、卒業・修了後の彼らを十分に活用できていない、さらにいえば、育て上げた多くの優秀な留学生を、日本人学生以上に都市部に取られている、と感じている地域が存在する。そのような感覚と上の相関分析結果との乖離は、どこから生じているのだろうか。

図6は、留学生がどこで学んでいるか、また留学生がどこで就職しているか、というデータを用い、それぞれについて各地域の構成比を算出し、その差を表現したマッピングである。具体的には、日本で就職した留学生の内、何%がX県で就職したか、という割合と、X県の大学で日本の何%の留学生が学んでいるか、という割合を用い、その差を見ている<sup>7</sup>。ここでは2000年代前半の傾向を押さえておく目的で2001年と2005年をマッピングし、さらに就職件数がピークに達した2008年と不景気の影響を色濃く受けた2010年のマッピングもまとめた。

図 6. 留学生の在籍大学本部所在地と就職先企業本社所在地の関係  
(左上：2001年、右上：2005年、左下：2008年、右下：2010年)



出所：日本学生支援機構『外国人留学生在籍状況調査結果』、文部科学省『留学生受入れの概況』及び法務省入国管理局統計「留学生等の日本企業等への就職状況」を用いて算出・作成。

注：留学生在籍数と就職件数それぞれの構成比から、後者が1%ポイント以上大きい場合に赤、1%ポイント以上小さい場合に青を付した。参考として、1%ポイント未満でも正の値の場合は黄を付した。詳細は本文を参照のこと。

就職に関する構成比が留学生の学ぶ地域の構成比を1%ポイント以上上回っている地域を赤色、反対に1%ポイント以上下回っていた地域を青色で表している。参考までに、1%ポイントには満たないもののプラスとなっている地域は黄色で表した。色の付いていない地域は1%ポイント未満の幅で下回っていることになる<sup>8</sup>。

時間の推移で見ると、2002年2月から2008年2月まで続いた景気の拡大期間は、留学生の採用という面でも、中京圏が牽引役となっていたように見受けられる<sup>9</sup>。2008年には大阪府の

プラス幅が1%ポイントを切るなど、関西経済の地盤沈下が示唆される。対照的に、2010年は、リーマン・ショック後の景気悪化による中京圏の低迷が示唆される結果となっている。

注目すべきは、1%ポイント以上のマイナスを計上している地域が一部で固定化していることである。特に三大都市圏に隣接していない福岡県・大分県においては、「育てた多くの留学生を都市部に取られている」との感覚は間違っていない。マイナスの幅も、2010年には福岡県で3.3%ポイント、大分県2.3%ポイントと目立っており、2011年にはさらに拡大している（付表B）。この九州2県は「留学生受入れ大国」であり、九州地方の産業界においても、卒業・修了後の留学生を有効活用できていない現状を憂慮する声は多い。

「留学生が就職先として学んだ地域を志向する」ということを、次節では九州を例に、少し詳しく見てみよう。

## 6. 就職に際しての留学生の「地元」志向の規定要因—九州を例として—

本節では、九州に注目し、九州で学ぶ留学生の九州での就職意欲を規定する要因を分析する。

使用するのは福岡地域留学生交流推進協議会・九州大学（2007）の個票データである。この調査は九州7県の留学生を対象に、就職に対する意識や就業ニーズの把握を目的として2006年12月に実施された。調査協力校（国公立大学18校、私立大学33校）に在籍する全留学生10,373名が対象だが、2006年5月1日時点の九州地方の留学生数は11,784名なので、ほぼ全てがカバーされていることになる<sup>10</sup>。やや古いデータになるが、その分、留学生30万人計画等の政策バイアスがかかっていない。また、調査に回答した留学生の多くは、彼らの就職件数がピークに達し、その後、急激に縮小した時期に卒業・修了した学年と重なる。

本分析では、3094の回収票の内、使用変数に欠損値を含むものを除いた1924件（62.2%）を使用し、表5に記載された変数を用いた二項ロジスティック回帰分析によって、どのような属性を有する留学生が九州での就職を希望する傾向にあるのかを検討した<sup>11</sup>。

表5. 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
国籍					
韓国出身	1924	0	1	0.108	—
台湾出身	1924	0	1	0.022	—
その他出身	1924	0	1	0.183	—
来日年次	1924	1991	2006	2003.435	2.155
性別（男性=1, 女性=0）	1924	0	1	0.553	—
在籍大学（国公立大学=1, それ以外=0）	1924	0	1	0.497	—
所属課程	1924				
短期大学	1924	0	1	0.049	—
大学院修士課程	1924	0	1	0.215	—
大学院博士課程	1924	0	1	0.178	—
専攻（理工系=1, それ以外=0）	1924	0	1	0.453	—
留学区分（私費留学生=1, それ以外=0）	1924	0	1	0.787	—
日本語水準	1924	1	4	2.222	0.785
福岡在住	1924	0	1	0.599	—

卒業・修了後に九州での就職を希望しているか否かを被説明変数とし、国籍、来日年次、性別、在籍大学の種類（国公立か私立か）、所属課程、専攻分野、費用負担者による留学区分（私費か公費か）、日本語能力の自己評価、居住する県を説明変数とした。来日年次と日本語能力以外はダミー変数である。日本語能力は四段階評価で、1. 少し話せる, 2. 日常会話には支障な



い、3. 上級レベル、4. 母国語並み、となっている。専攻分野は、工学、理学、薬学、医学・歯学、福祉・保健、農学を理工系とした。

分析結果は以下のようにまとめられる（表6）。

表6. 分析結果（留学生の九州での就職意欲）

	卒業・修了後に九州での就職を希望			(参考)日本での就職希望	
	係数	漸近的t値	オッズ比	係数	オッズ比
国籍 (レファレンス:中国出身)					
韓国出身	-0.272	-1.342	0.762	-0.245 *	0.783
台湾出身	-0.435	-1.012	0.647	-0.604 **	0.546
その他出身	0.430 **	2.469	1.537	0.301 **	1.351
来日年次	-0.184 ***		0.879	-0.129 ***	0.879
性別・男性	0.264 **	2.355	1.302	0.243 ***	1.275
在籍大学・国公立	0.416 ***	3.163	1.517	0.638 ***	1.893
所属課程 (レファレンス:大学(学部))					
短期大学	0.043	0.156	1.044	-0.473 ***	0.623
大学院修士課程	-0.013	-0.088	0.987	0.311 ***	1.364
大学院博士課程	-0.108	-0.580	0.897	-0.314 **	0.731
専攻・理工系	-0.319 **	-2.505	0.727	0.258 ***	1.294
留学区分・私費留学生	0.334 *	1.815	1.396	0.619 ***	1.857
日本語水準	0.065	0.825	1.067	0.293 ***	1.340
福岡居住	0.376 ***	3.212	1.456		
定数	366.214 ***	6.089	1.11E+159	255.450 ***	8.72E+110
-2Log Likelihood		2092.438		3480.193	
Chi-square		144.988 ***		295.894 ***	
サンプル数		1924 (就職を希望:516)		2812 (就職希望:1114)	
Hosmer & Lemeshow 検定					
	カイ二乗	自由度	有意確率	カイ二乗	自由度 有意確率
	12.112	8	0.146	8.031	8 0.430

注：\* は有意水準を表す；\* 10%、\*\* 5%、\*\*\* 1%。

「(参考) 日本での就職希望」についての詳細は志甫 (2009) を参照のこと。

全ての係数が統計的に有意だった「日本での就職希望」を分析した志甫 (2009) (サンプル数 2812 件) と比較すると、以下のような特徴がみられる。

第一に、理工系留学生の係数符号が負に転じた。すなわち、日本での就職を希望する確率が理工系学生の場合に高かったのが、九州での就職を希望する確率に関しては理工系学生の場合に低くなる傾向が認められた。これは技術職・研究職を目指す留学生の期待に応えうる就職先が九州では限定されることを反映しているといえるだろう。

第二に、日本での就職希望には有意に正の効果を持っていた日本語能力の自己評価が、九州での就職希望では効果を持たなかった。これは、日本語に自信を持つ者ほど日本での就職を希望する傾向にあったのが、就職希望先を九州に限定すると当てはまらなくなったことを意味する。日本語に自信のある者ほど、九州にこだわらず、地域を限定せずに日本での就職を目指す傾向を表していると考えられる。

最後に、本稿の分析で新たな説明変数として投入した留学生の居住地域（県）であるが、福岡居住者が他の 6 県に住む者と比較して、約 1.5 倍の確率で九州での就職を希望することが明らかとなった。これは示唆に富む結果で、端的にいえば、福岡以外の地域で学ぶ留学生は、就職を機に九州を離れて都会に出たいとの意向が強い可能性がある。それに対して、福岡で学ぶ留学生は福岡・九州での就職を希望する傾向が高い。福岡の、コンパクトでありながら十分に都会であり自然にも近いという地域的な魅力が、留学生の「地元」への愛着を高める効果を持っている、といえるだろう。

## 7. 結語

外国人留学生の受入れよりも日本人学生の海外派遣が重視される傾向にあるが、留学生の受入れは依然として重要な役割と潜在性を有している。入国管理のハードルを下げるだけで留学生数を増やせた時代は過ぎ、今日、留学生が卒業・修了後に日本で就職する機会を広げて、日本留学の期待収益を高めることは、能力の高い留学生を海外からより多く受け入れるための一助となる。これは国レベルだけでなく、大学・地域レベルにも当てはまる。留学生に対するキャリア支援の多寡が、留学生の進学先・進学地域に影響を及ぼしうる。

日本人学生の就職難が続く中で、留学生が日本で就職することや、留学生に対するキャリア支援を実施することに違和感を覚える人々がいることも確かである。しかし、留学生の日本での就職が日本人新卒者の就職機会を奪っていることを示すような実証研究は存在しない。また、留学生が日本で就職しなくなれば、その分だけ日本人学生の就職が増えると考えるのは単純に過ぎる。結局のところ、企業は魅力のない若者を数合せのみを目的に採用することはないからである。

むしろ、外国人留学生の受入れによって国際的な感覚を身に付けた日本人学生の育成を図る発想が必要である。昨今、グローバル人材を巡る議論が盛んに行われているが、これを一部のエリート育成だと限定的に捉えるのは間違っている。人口減少を含む少子高齢化、そしてグローバル化が、日本全国において急ピッチで進行する中、より裾野が広い形で、国際化への対応力を一定程度備えた若者を育てることが必要となってきた。吉田（2012）は、企業のグローバル人材に対する需要が思いのほか小さい中、各大学がグローバル人材の育成に注力することを危惧するが、そのような企業の傾向は、グローバル人材を限定的なエリート新卒者としてしか受け止めていないことを表している。国籍の異なる者と共に学び、議論し、作業をする経験をもった人々が我が国では不足している。一部の大学において、一部の学生に対してのみ徹底的な国際化教育を提供してグローバル人材を育てる、という狭い視野から抜け出す必要がある。海外留学をしない多くの日本人にとって、日本にいても、特に地元の大学に進学した場合でも、留学生との共同学習をとおして国際的な感覚を身に付けられることの意味は大きい。茂戸藤（2012）のように、日本人学生と留学生が単に一緒に授業を受けるだけでなく、ゼミ活動に両者が混在するような環境が、日本人学生の海外勤務志向を有意に高めることを明らかにした研究は、貴重な視点を提供している。

このように、外国人留学生は、仮に日本で、あるいは通う大学の所在地で就職しなくとも、その地域の大学で学ぶ日本人学生の国際性の涵養に寄与する形で、地域への貢献を果たすことができる存在である。課題は、地方の大学への留学が、留学生の就職に不利に働きかねないことであろう。その状態を放置すれば、地方が高い能力と意欲を有する留学生を継続的に受け入れることが難しくなりかねない。

地方においては常に、雇用吸収力の小ささが、留学生の卒業・修了後の活用のネックとなってきた。このことは、たとえば、志甫（2009）が企業データを用いた分析で示している。また残念ながら、本稿の個票データ分析の結果からは、地方で学ぶ留学生が就職を機に都市部に出たいとの意向を持つ可能性が示唆された。地方の大学で学ぶ学生は、日本人も含めて、就職活動の際に交通面で不利な立場に置かれることがある。それを補う教育環境を整えるためにも、地域の協力が欠かせない。地域に所在する企業等が留学生に、たとえば国際的な業務を担当するアルバイトの機会を豊富に提供できれば、その地域の留学生の新卒市場での競争力が高まり、上記のようなハンデを部分的にでも補うことが可能となる。このような仕組みをカリキュラム

に組み込むなど、大学及び地域の魅力を高める工夫も重要な意味を持って来るだろう。留学生が地域の企業に出入りする事は、同時に、まだ国際化に踏み切れていない企業の後押しになる可能性もある。何より、我が国の多くの企業は、経験不足から、留学生を含む外国人雇用に及び腰な面がある。その問題の解決に寄与することも期待できる。守屋（2011）でも触れられているが、日本の大学では、企業に対して、留学生採用・活用に係るコンサルタントとしての役割を担うことも大事になって来るだろう。

中長期的な視点から地方が留学生の就職先となることを目指すには、まず、建井（2010）が提言するように、卒業・修了後に就職で都市部に移る留学生をフォローアップするネットワーク形成が有効である。一旦、就職を機に他地域へ移った元留学生が、自身の学んだ地域に改めて魅力を感じた場合、戻って来ることができる土壌を用意しておくことが、元留学生による将来的な地域活性化に繋がる。

キャリア支援は、対日本人学生、対留学生を問わず、教職員が一体となってその必要性を認識し、これに当事者意識をもって取り組むことで大きな効果を発揮する。外国人留学生に対するキャリア支援の意義が広く正しく認識されなければ、我々は留学生受入れによって得られるはずの果実を十分に享受できないのである。

※ 本稿は関西学院大学高等教育推進センター共同研究助成プロジェクト（2011年度・2012年度）に基づく研究成果の一部である。ただし、第6節については、筆者が九州大学在職中に手掛け、九州経済学会第60回大会（於・九州大学、2010年）で発表した分析結果に基づいている。

<sup>1</sup> 近年における我が国の留学生政策の変化については志甫（2012）を参照のこと。

<sup>2</sup> なお、『新成長戦略』では「質の高い外国人学生30万人の受入れ」も目標として掲げられている。ここに、留学生30万人計画は、受入れ・送出しの両面で、2020年の30万人到達を目標とする計画になったということができるだろう。

<sup>3</sup> ここでいう「収益」とは、必ずしも金銭的なベネフィットに限定されるものではなく、より高い次元での自己実現が図れるなどといった非金銭的なベネフィットをも含む広い概念である。

<sup>4</sup> 多くの留学生にとって、留学は出身国での雇用機会を高めるための戦略であり、必ずしも当初から留学先での就職を目指して留学する者ばかりではないとの指摘もある（OECD 2010）。

<sup>5</sup> このような視座に立った研究として佐藤（2012）を挙げておきたい。

<sup>6</sup> このデータは就職先企業の本社所在地であるため、実際に配属された地域（卒業・修了した留学生の勤務地）とは限らない点に注意が必要である。

<sup>7</sup> データについては付表Bを参照のこと。

<sup>8</sup> 赤色及び黄色の地域は、養成している以上に、卒業・修了した留学生を集めていることを意味する。

<sup>9</sup> もっとも東京都の「一人勝ち」傾向は明らかで、常に10%ポイント以上のプラスを計上している。

<sup>10</sup> 福岡地域留学生交流推進協議会・九州大学（2007）の調査結果の特徴については志甫（2009）を参照のこと。

<sup>11</sup> ここでの分析は、留学生の居住する県を除き、志甫（2009）が同個票データを用いて行った「日本での就職意欲」に関する分析フレームを踏襲することで、「九州での就職意欲」の規定要因を比較検討できるようにした。比較対象となる分析結果の一部は、（参考）として表6に転載した。

## 参考文献

- ・ 井口 泰 (2012) 「経済危機下の国際的な人の移動の新たな動向と政策対応」『経済学論究』第 66 巻第 2 号、関西学院大学経済学部研究会、pp. 81-118.
- ・ 井口 泰・曙光 (2003) 「高度人材の国際移動の決定要因—日中間の留学生移動を中心に—」『経済学論究』第 57 巻第 3 号、関西学院大学経済学部研究会、pp. 101-121.
- ・ 市来 圭 (2011) 「グローバル時代の人材として外国人留学生を考える—外国人高度人材の卵としての外国人留学生—」『Report』Vol. 142 (2011 年 9 月号)、共立総合研究所、pp. 3-14.
- ・ 木原隆司 (1999) 「留学生交流の数量分析—留学生数伸び悩みに対する「教育の経済学」の適用可能性についての一試論—」『IIPS Policy Paper』234J、世界平和研究所、pp. 1-38.
- ・ 佐藤由利子 (2012) 「留学生受入れによる地域活性化の取組みと課題」『留学交流』Vol. 15 (2012 年 6 月号)、日本学生支援機構、pp. 1-9.
- ・ 志甫 啓 (2009) 「外国人留学生の日本における就職は促進できるのか—現状の課題とミスマッチの解消に向けた提言—」『ワークスレビュー』第 4 号、リクルートワークス研究所、pp. 208-221.
- ・ 志甫 啓 (2012) 「外国人留学生の日本における就職・採用の動向と大学による支援の意義」『関西学院大学高等教育研究』第 2 号、関西学院大学高等教育推進センター、pp. 15-33.
- ・ 建井順子 (2010) 「国際的頭脳獲得競争から見た静岡県」竹内宏・末廣昭・藤村博之編『人材獲得競争—世界の頭脳をどう生かすか!—』学生社、第 7 章。
- ・ 坪井 健 (2012) 「日本の留学生リクルーティング—アジアの留学生受入れ戦略と日本留学の魅力度—」『留学交流』Vol. 21 (2012 年 12 月号)、日本学生支援機構、pp. 1-12.
- ・ 福岡地域留学生交流推進協議会・九州大学 (2007) 『九州地域留学生就職意識調査—調査結果報告書』
- ・ 宮崎悦子 (2012) 「留学という進学行動の経済学的考察—投資目的の教育におけるプッシュ・プル要因とは何か—」『留学交流』Vol. 21 (2012 年 12 月号)、日本学生支援機構、pp. 1-13.
- ・ 茂戸藤恵 (2012) 「留学生との交流による日本人学生の変容—海外勤務志向への変化に着目して—」『ワークスレビュー』第 7 号、リクルートワークス研究所、pp. 22-35.
- ・ 守屋貴司 (2011) 「文系の外国人留学生の就職支援と採用・雇用管理」守屋貴司編著『日本の外国人留学生・労働者と雇用問題—労働と人材のグローバル化と企業経営—』晃洋書房、第 3 章。
- ・ 吉田 文 (2012) 「2000 年代の高等教育政策における産業界と行政府のポリテックス—新自由主義・グローバル化—」『日本労働研究雑誌』No. 629 (12 月号) 労働政策研究・研修機構、pp. 55-66.
- ・ Iguchi, Yasushi (2012) “The Need for Integration Policies in Asia”, presentation at *Europe-Asia Dialogue, Policy Dialogue on Migration and Integration*, Dutch Ministry of Interior and Kingdom Relations in The Hague, Netherlands, November 30th.
- ・ Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD: 2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012) *International Migration Outlook*, Paris: OECD Publisher.
- ・ Tremblay, Karine (2001) “Student Mobility between and towards OECD Countries: A Comparative Analysis” in *OECD International Mobility of the Highly Skilled*, Paris: OECD Publisher, Chapter 2.

付表 A. 都道府県ごとに見た大学の地元比率と外国人留学生比率 (単位：%)

	大学の地元出身者 占有率 (2012年4月入学者)	地元大学進学率 (2012年4月入学者)	全学生数に対する 留学生の割合 (2010年度)
北海道	74.7	69.7	1.90
青森	55.7	34.0	2.83
岩手	51.1	27.8	1.95
宮城	51.1	58.2	2.70
秋田	42.7	21.5	2.68
山形	32.8	18.5	1.56
福島	53.6	19.8	1.77
茨城	42.3	19.9	5.68
栃木	45.3	22.8	3.26
群馬	40.6	29.8	4.38
埼玉	33.0	31.8	4.74
千葉	35.3	33.6	4.40
東京	33.3	63.3	5.16
神奈川	33.7	43.0	2.01
新潟	61.3	34.0	3.35
富山	36.0	19.1	4.16
石川	36.2	40.3	4.87
福井	53.1	27.6	2.44
山梨	32.9	28.5	4.15
長野	45.2	15.9	2.42
岐阜	38.2	19.2	5.43
静岡	59.1	26.2	3.37
愛知	63.5	71.2	2.83
三重	52.0	19.5	4.43
滋賀	19.5	22.8	1.18
京都	22.4	49.6	3.51
大阪	47.0	54.6	3.52
兵庫	47.5	46.1	3.07
奈良	23.2	15.4	4.94
和歌山	29.4	11.0	2.47
鳥取	19.8	13.2	2.25
島根	31.3	16.4	1.91
岡山	41.1	42.4	4.84
広島	58.5	51.0	3.35
山口	29.7	23.9	5.22
徳島	46.3	37.0	2.23
香川	33.6	16.3	2.51
愛媛	55.7	31.6	2.02
高知	25.4	17.2	1.18
福岡	55.8	63.7	5.63
佐賀	29.2	15.1	4.05
長崎	50.9	34.1	6.66
熊本	56.8	47.0	1.93
大分	33.1	23.0	17.17
宮崎	46.3	25.7	1.01
鹿児島	58.5	33.8	2.90
沖縄	78.3	57.2	1.84
合計	42.0	43.2	—

出典：大学の地元出身者占有率及び地元大学進学率は、旺文社教育情報センター『平成24年度 都道府県別 大学・短大進学状況』。全学生数に対する留学生の割合は、市来 (2011) p. 10. 図表 13。



付表 B. 留学生数と留学生の就職件数

都道府県	2001			2005			2007			2008			2009			2010			2011			就職件数の増減	
	就職件数	留学生数	構成比の差	就職件数	留学生数	構成比の差	就職件数	留学生数	構成比の差	就職件数	留学生数	構成比の差	就職件数	留学生数	構成比の差	就職件数	留学生数	構成比の差	就職件数	留学生数	構成比の差	2008-2010	2010-2011
北海道	37	1,452	-0.80	91	1,903	-0.01	89	1,776	-0.63	76	1,900	-0.85	95	2,173	-0.65	90	2,537	-0.64	127	2,734	-0.49	14	37
青森	3	271	-0.26	10	401	-0.16	7	326	-0.21	9	523	-0.34	5	730	-0.50	6	600	-0.35	8	413	-0.21	-3	2
岩手	6	216	-0.10	7	330	-0.15	10	401	-0.24	7	396	-0.26	6	450	-0.28	6	421	-0.22	9	375	-0.17	-1	3
宮城	54	1,296	-0.12	83	2,018	-0.24	93	1,767	-0.58	85	1,814	-0.69	76	1,945	-0.67	74	2,140	-0.56	54	2,018	-0.83	-11	-20
秋田	8	107	0.09	6	136	-0.01	5	216	-0.13	6	227	-0.13	4	297	-0.18	7	351	-0.16	3	292	-0.18	1	-4
山形	6	603	-0.60	9	208	-0.02	15	211	-0.03	12	212	-0.06	4	222	-0.13	17	242	0.05	12	207	-0.01	5	-5
福島	8	249	-0.09	18	289	0.07	33	236	0.12	25	309	-0.02	15	396	-0.14	24	467	-0.02	15	441	-0.14	-1	-9
茨城	46	1,933	<b>-1.15</b>	33	2,828	<b>-1.76</b>	70	2,463	<b>-1.40</b>	102	2,320	-0.95	111	2,519	-0.74	125	2,714	-0.32	133	2,713	-0.41	23	8
栃木	7	748	-0.75	8	1,506	<b>-1.10</b>	61	1,113	-0.34	68	1,071	-0.25	46	1,126	-0.37	50	1,085	-0.13	65	1,073	-0.02	-18	15
群馬	14	903	-0.75	20	1,421	-0.83	68	1,324	-0.45	76	1,172	-0.26	65	1,464	-0.42	62	1,756	-0.45	72	1,571	-0.30	-14	10
埼玉	103	3,071	-0.99	147	5,932	<b>-2.37</b>	275	5,496	<b>-1.96</b>	340	5,444	<b>-1.32</b>	320	5,951	<b>-1.14</b>	282	6,153	-0.74	282	6,013	<b>-1.06</b>	-58	0
千葉	74	3,540	<b>-2.40</b>	87	5,832	<b>-3.31</b>	215	5,708	<b>-2.72</b>	240	5,566	<b>-2.32</b>	246	5,790	<b>-1.80</b>	230	6,054	<b>-1.33</b>	280	4,850	-0.24	-10	50
東京	1,822	26,097	<b>18.37</b>	2,599	40,396	<b>11.05</b>	5,055	40,316	<b>15.24</b>	5,894	42,371	<b>19.18</b>	5,050	43,775	<b>19.71</b>	3,851	45,617	<b>17.00</b>	4,088	43,188	<b>16.55</b>	-2,043	237
神奈川	215	2,941	<b>2.34</b>	258	4,348	0.82	469	3,679	<b>1.47</b>	576	4,005	<b>1.98</b>	626	4,383	<b>3.23</b>	474	4,716	<b>2.73</b>	488	4,680	<b>2.32</b>	-102	14
新潟	2	1,145	<b>-1.40</b>	55	1,452	-0.26	45	1,246	-0.61	39	1,197	-0.61	38	1,394	-0.65	42	1,592	-0.59	42	1,592	-0.66	3	0
富山	11	353	-0.14	40	513	0.26	38	551	-0.09	16	585	-0.33	14	599	-0.31	21	606	-0.16	18	571	-0.20	5	-3
石川	14	696	-0.49	45	1,271	-0.28	58	1,240	-0.48	15	1,421	<b>-1.01</b>	36	1,576	-0.81	37	1,804	-0.80	25	1,670	-0.92	22	-12
福井	12	215	0.07	18	277	0.08	16	320	-0.11	15	329	-0.13	15	340	-0.10	21	339	0.03	12	309	-0.08	6	-9
山梨	12	386	-0.15	22	695	-0.20	37	710	-0.24	56	692	-0.05	51	785	-0.06	49	888	0.00	71	880	0.19	-7	22
長野	20	412	-0.04	50	823	0.17	75	613	0.21	88	570	0.34	63	618	0.19	37	674	0.00	36	681	-0.07	-51	-1
岐阜	29	1,082	-0.55	91	1,609	0.23	142	1,360	0.24	108	1,373	-0.13	45	1,450	-0.62	48	1,439	-0.40	67	1,353	-0.20	-60	19
静岡	55	640	0.74	93	1,583	0.28	163	1,396	0.41	153	1,480	0.19	97	1,643	-0.23	113	1,709	0.24	165	1,679	0.71	-40	52
愛知	181	4,097	-0.08	453	6,014	<b>2.77</b>	786	5,774	<b>2.79</b>	675	6,131	<b>1.16</b>	518	6,471	0.53	371	6,773	-0.04	450	6,706	0.41	-304	79
三重	11	477	-0.29	70	842	0.50	80	767	0.13	88	793	0.16	68	885	0.04	46	1,004	-0.12	57	1,025	-0.08	-42	11
滋賀	7	187	-0.04	24	366	0.11	48	377	0.15	37	371	0.04	15	432	-0.17	21	477	-0.07	30	470	0.01	-16	9
京都	70	3,437	<b>-2.38</b>	136	4,890	<b>-1.70</b>	185	4,746	<b>-2.20</b>	186	4,994	<b>-2.35</b>	117	5,377	<b>-2.83</b>	161	5,896	<b>-2.10</b>	187	6,246	<b>-2.34</b>	-25	26
大阪	366	6,521	<b>2.07</b>	669	10,496	<b>2.76</b>	1,033	10,203	<b>1.46</b>	1,003	10,289	0.78	855	10,576	0.95	694	10,791	<b>1.25</b>	832	10,325	<b>2.26</b>	-309	138
兵庫	72	2,558	<b>-1.21</b>	158	3,967	-0.57	254	3,737	-0.68	232	4,017	<b>-1.14</b>	215	4,240	-0.95	189	4,637	-0.86	211	4,959	<b>-1.12</b>	-43	22
奈良	7	590	-0.55	14	869	-0.48	31	1,042	-0.58	17	1,102	-0.74	23	1,304	-0.74	30	1,486	-0.67	19	1,490	-0.86	13	-11
和歌山	5	95	0.02	1	181	-0.13	12	262	-0.10	9	282	-0.15	10	271	-0.10	14	307	-0.04	19	292	0.01	5	5
鳥取	6	210	-0.10	18	211	0.13	9	200	-0.08	11	186	-0.05	4	188	-0.10	9	202	-0.03	9	183	-0.03	-2	0
島根	1	139	-0.15	9	171	0.01	4	186	-0.12	5	213	-0.13	2	231	-0.15	5	218	-0.09	3	230	-0.13	0	-2
岡山	40	1,113	-0.28	84	1,663	0.06	94	1,725	-0.54	64	1,982	<b>-1.02</b>	74	2,535	<b>-1.14</b>	59	2,628	<b>-1.10</b>	68	2,516	<b>-1.03</b>	-5	9
広島	44	1,430	-0.57	76	2,001	-0.35	146	1,930	-0.21	147	2,091	-0.36	110	2,301	-0.59	65	2,538	-0.96	77	2,647	<b>-1.02</b>	-82	12
山口	6	611	-0.61	24	835	-0.28	48	723	-0.14	36	830	-0.34	35	1,217	-0.55	29	1,394	-0.61	21	1,566	-0.89	-7	-8
徳島	6	250	-0.15	1	345	-0.27	4	341	-0.25	4	361	-0.26	7	334	-0.18	8	355	-0.15	5	350	-0.19	4	-3
香川	11	225	0.03	32	339	0.27	25	333	-0.04	22	349	-0.08	19	366	-0.08	10	411	-0.16	19	378	-0.05	-12	9
愛媛	5	619	-0.64	11	542	-0.26	15	465	-0.25	15	475	-0.25	16	531	-0.23	4	520	-0.32	11	507	-0.24	-11	7
高知	2	171	-0.16	0	213	-0.17	2	180	-0.13	0	151	-0.12	1	161	-0.11	3	171	-0.08	0	183	-0.13	3	-3
福岡	72	3,633	<b>-2.58</b>	192	5,731	<b>-1.44</b>	307	6,017	<b>-2.09</b>	289	6,613	<b>-2.72</b>	279	7,578	<b>-2.80</b>	274	9,665	<b>-3.32</b>	293	10,635	<b>-4.27</b>	-15	19
佐賀	6	289	-0.20	8	316	-0.12	17	400	-0.17	12	398	-0.21	13	406	-0.17	13	404	-0.12	9	341	-0.14	1	-4
長崎	8	883	-0.89	22	1,238	-0.64	35	1,236	-0.70	39	1,418	-0.79	25	1,655	-0.99	20	1,653	-0.91	17	1,518	-0.90	-19	-3
熊本	13	397	-0.14	17	627	-0.23	31	715	-0.30	56	743	-0.09	43	793	-0.15	34	796	-0.10	43	667	0.02	-22	9
大分	10	1,331	<b>-1.41</b>	23	2,867	<b>-1.96</b>	21	3,587	<b>-2.82</b>	32	3,965	<b>-2.91</b>	55	4,147	<b>-2.55</b>	52	4,198	<b>-2.30</b>	38	3,873	<b>-2.36</b>	20	-14
宮崎	4	173	-0.11	8	218	-0.04	7	121	-0.03	8	122	-0.03	4	148	-0.07	9	168	0.00	5	167	-0.06	1	-4
鹿児島	8	470	-0.37	17	549	-0.16	10	440	-0.27	15	434	-0.21	9	413	-0.22	17	644	-0.24	24	881	-0.36	2	7
沖縄	20	550	-0.13	21	550	-0.09	18	523	-0.27	31	542	-0.16	39	534	0.00	28	569	-0.04	28	617	-0.12	-3	0
合計	3,539	78,812		5,878	121,812		10,261	118,498		11,039	123,829		9,584	132,720		7,831	141,774		8,547	138,075		-3,208	716

出所：図6に同じ。  
注：就職先企業の本社所在地が不明な者が、2001年に42名、2007年及び2008年に各1名、2011年に39名存在する。これらの人数は就職件数の合計値から除外した。